

第16回

伊予銀行決算説明会
&
特別講演会





伊予銀行

伊予銀行の概況

伊予銀行のプロフィール



本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員13人、職員2,705人(臨時を除く)
拠点数	国内150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール)
外部格付	AA-: 格付投資情報センター(R&I)
	A-: スタンダード&プアーズ(S&P)
	AA: 日本格付研究所(JCR)

連結総自己資本比率(国際統一基準)	15.42%
連結子会社数	13社
連結従業員数(臨時を除く)	3,024人

<平成28年3月31日現在>(拠点数のみ平成28年6月30日現在)

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心に、**13都府県**に店舗を配置しております。
- 瀬戸内に根ざした **地方銀行第1位の広域店舗ネットワーク** を構築しております。

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)、
S22 高松(香川県)・高知・大分、S25 広島、
S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
S38 北九州(福岡県)、S39 岡山、
S40 名古屋(愛知県)、S41 神戸(兵庫県)、
S46 福岡、S54 徳山(山口県)

店舗数
国内150か店
海外1か店

中国地区 9か店

岡山県

兵庫県

近畿地区 5か店

広島県

香川県

大阪府

山口県

徳島県

福岡県

愛媛県内
118か店

愛媛県以外の
四国地区 7か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

九州地区 8か店

海外 1か店
駐在員事務所3か所

大分県

高知県

瀬戸内海周辺では11府県

(平成28年6月30日現在)

(注)愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めております。



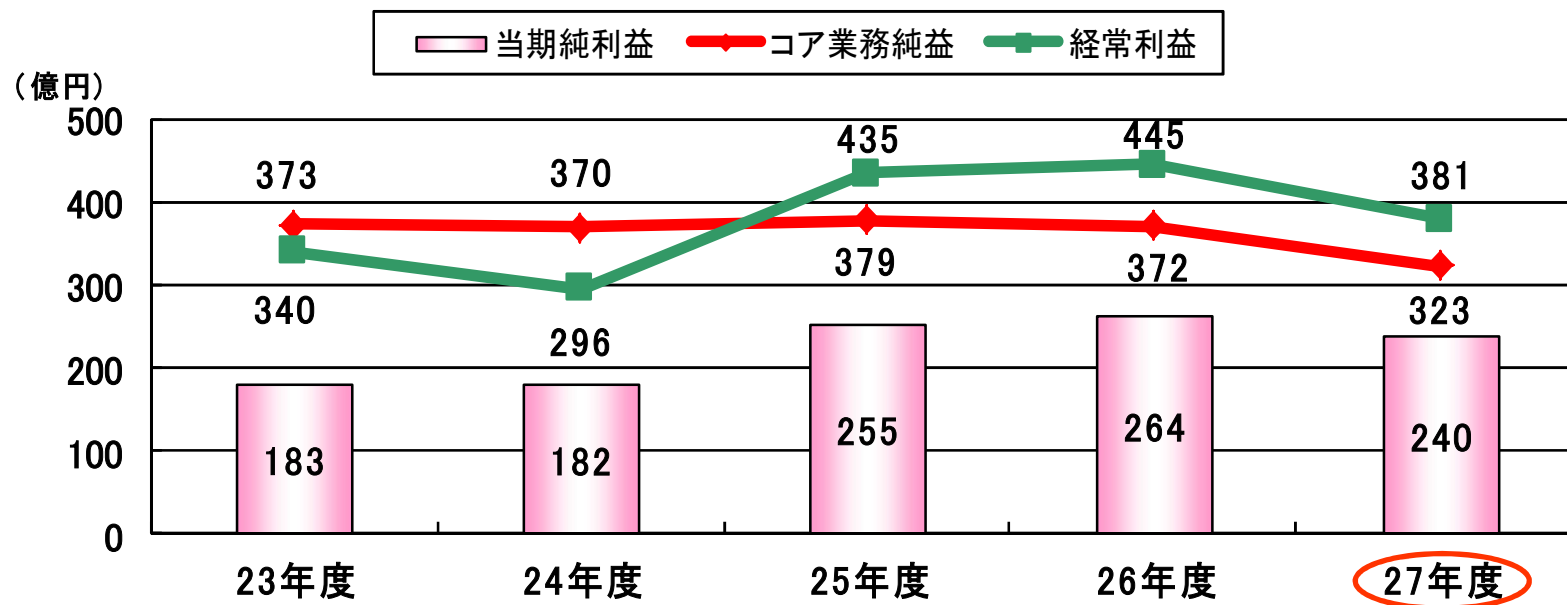
伊予銀行

平成27年度決算の状況

損益の状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益は過去最高水準であった前年度比で減益となりましたが、引き続き高水準を確保しました。

＜コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移＞



「コア業務純益」とは？

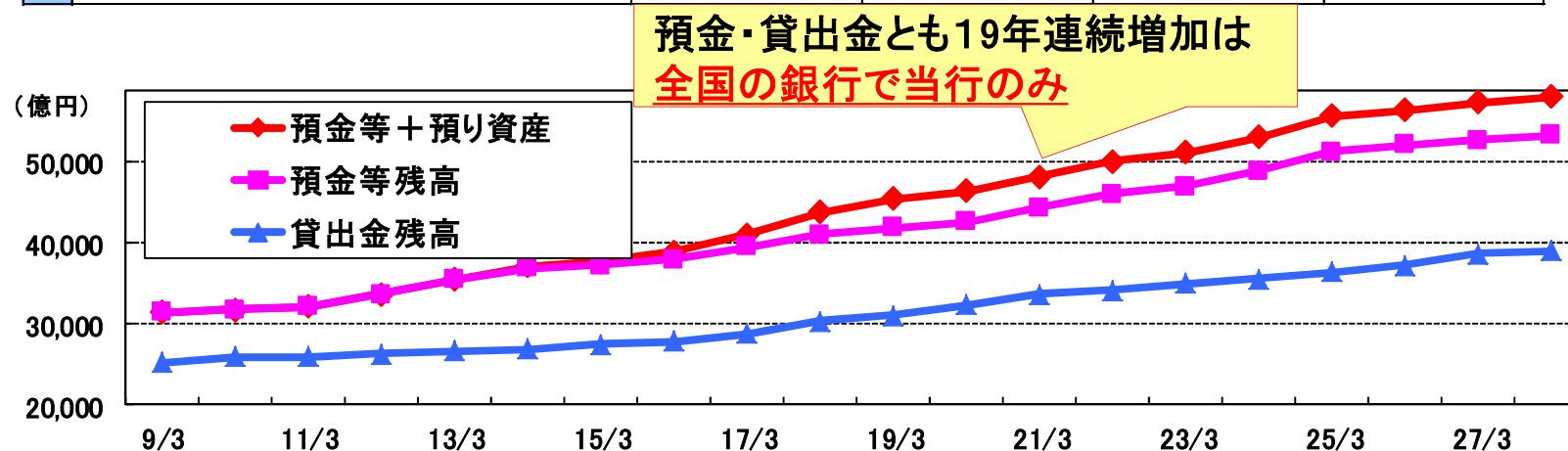
一般企業の『営業利益』に相当する指標であり、銀行の基礎的な収益力を示します。

預金等・貸出金・預り資産残高の状況

●「預金等」「貸出金」は引き続き増加しております。

(単位: 億円)

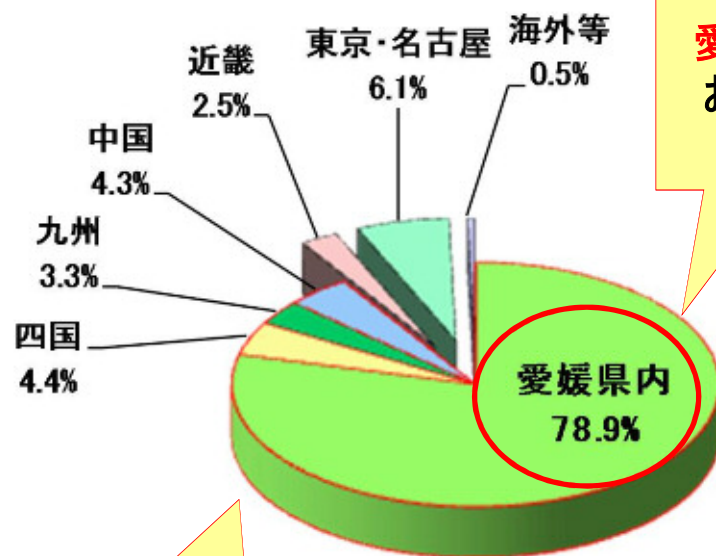
	26/3末	27/3末	28/3末	前年度比
預金等	52,158	52,817	53,431	+614
うち個人預金	32,704	33,284	33,483	+199
グループ預り資産残高	4,370	4,639	4,649	+10
うち本体預り資産残高	3,747	3,576	3,334	△242
うちいよぎん証券	622	1,062	1,315	+253
預金等+グループ預り資産残高	56,528	57,456	58,080	+624
貸出金	37,253	38,699	39,111	+412
うち個人融資	9,183	9,314	9,603	+290



預金等の状況

- 「預金等」残高は、5兆3,431億円（前年度比+614億円）となりました。

＜当行預金等残高 地区別構成比(28/3末)＞

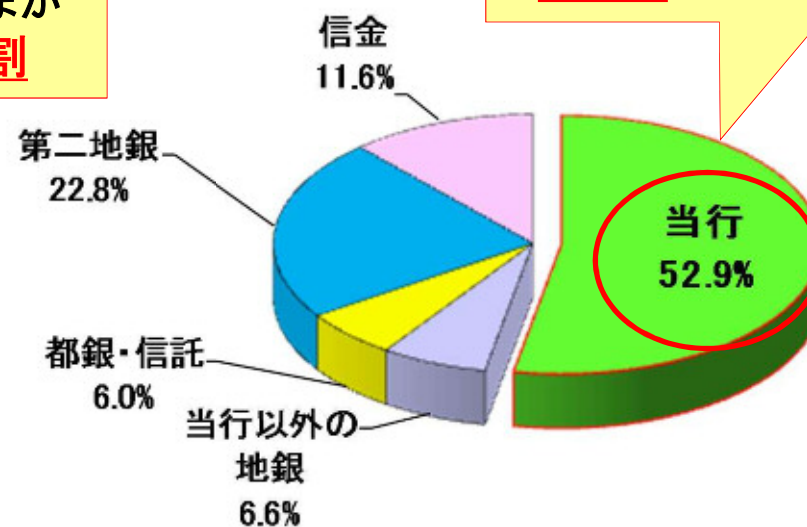


愛媛県内のお客さまが
約8割

近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域では 約9割

＜愛媛県内預金残高 当行シェア(28/3末)＞

(注) 銀行・信用金庫でのシェア

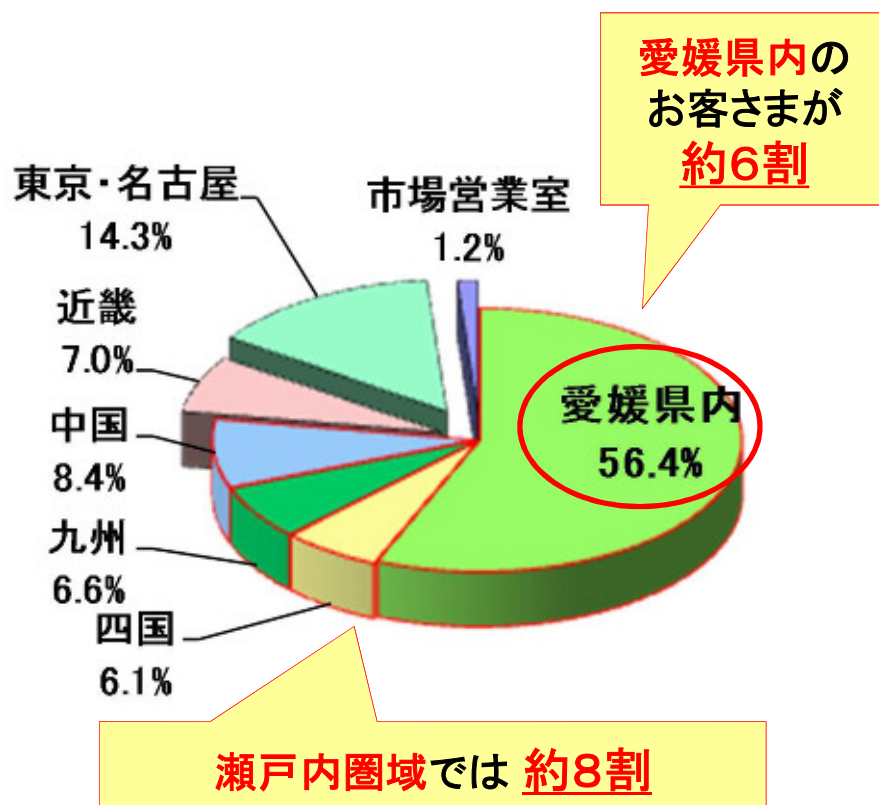


5割超 のシェア

貸出金の状況

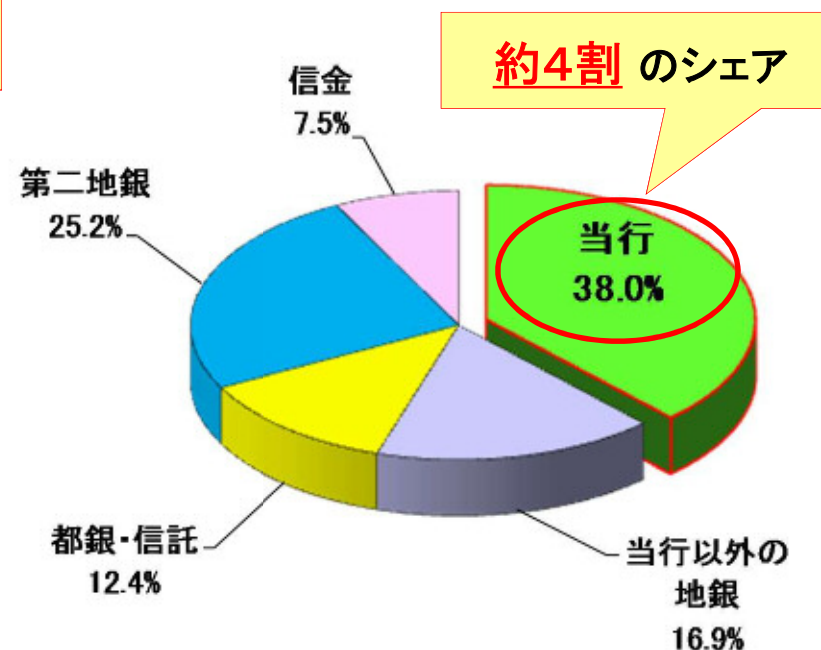
● 「貸出金」残高は、3兆9,111億円（前年度比+412億円）となりました。

＜当行貸出金残高 地区別構成比(28/3末)＞



＜愛媛県内貸出金残高 当行シェア(28/3末)＞

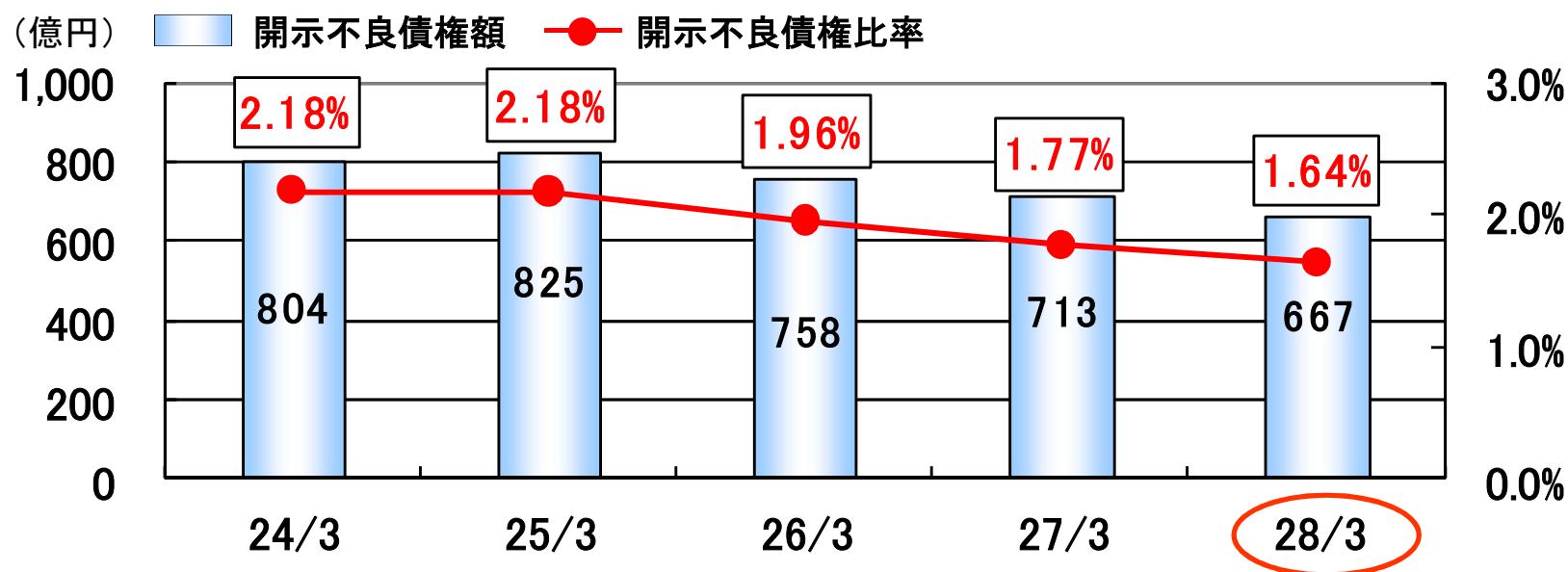
(注) 銀行・信用金庫でのシェア



開示不良債権の状況

- 健全性の目安となる「開示不良債権比率」は、1.64%と引き続き低い水準を維持しております。(地方銀行平均 2.20%)
- 引き続き経営改善へのご支援に努め、不良債権の削減を目指します。

<開示不良債権額・比率推移>



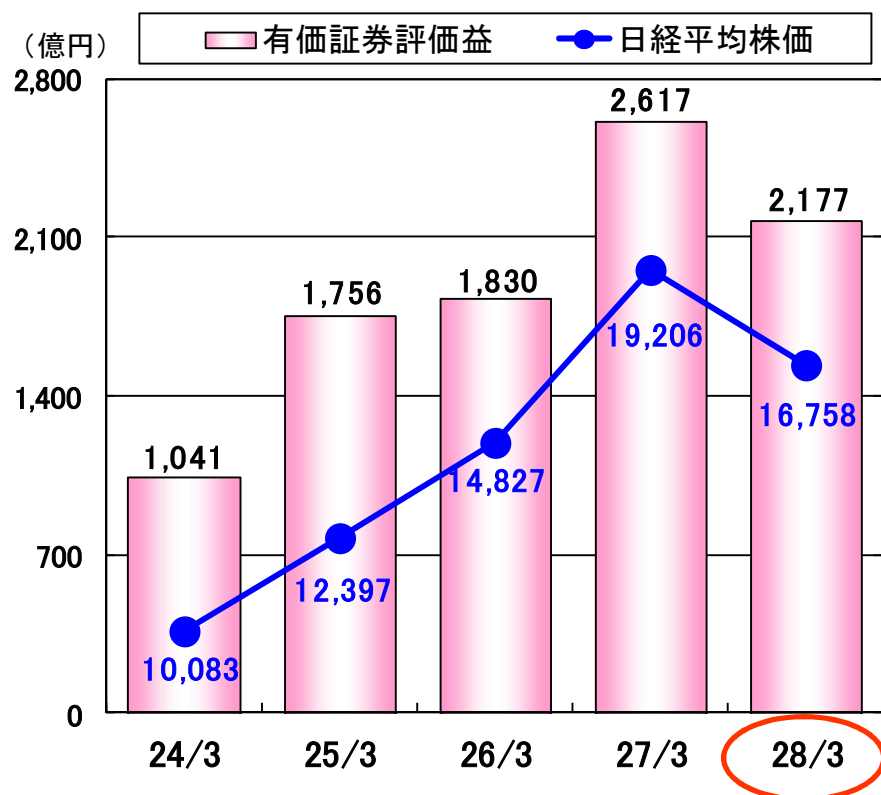
「開示不良債権」とは？

金融再生法により、一定の基準に基づき、金額の公表が義務付けられている債権です。

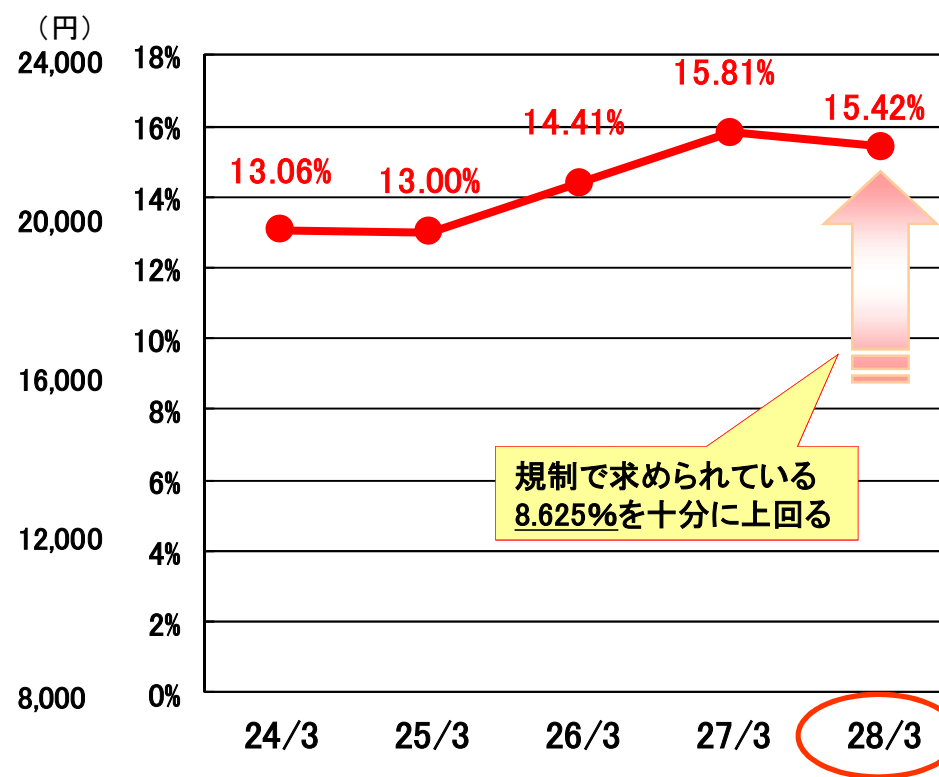
有価証券評価益と自己資本比率の状況

- 「有価証券評価益」は2,177億円と地銀トップクラスを維持しております。
- 「連結総自己資本比率」も 15.42%と高水準で、健全性は十分です。

＜有価証券評価益(単体)の推移＞



＜連結総自己資本比率の推移＞



財務面の特徴（27年度）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にあります。
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指してまいります。

健全性

有価証券評価益（連結）

当行実績：2,260億円
地銀平均：767億円

不良債権比率（金融再生法）

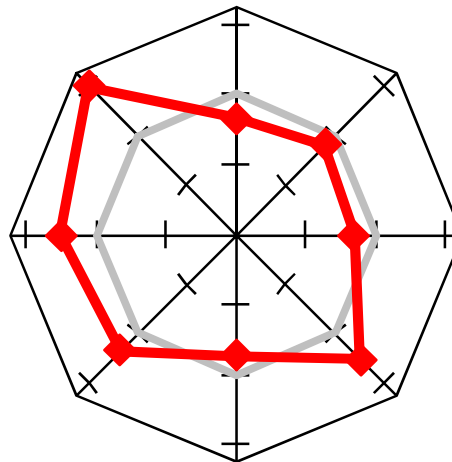
当行実績：1.64%
地銀平均：2.20%

ROA（コア業務純益／総資産）

当行実績：0.50%
地銀平均：0.37%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：6.84%
地銀平均：11.07%



ROE（株主資本ベース）

当行実績：6.40%
地銀平均：6.71%

収益性

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：9.25%
地銀平均：11.41%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：▲4.79%
地銀平均：▲0.68%

OHR（経費／コア業務粗利益）

当行実績：59.79%
地銀平均：70.44%

＜地銀内における偏差値＞

— 地銀平均＝50
— 当行

28年度の利益予想

- 28年度の「コア業務純益」は250億円、「当期純利益」は210億円を見込んでおります。

<28年度(単体)業績予想>

(単位: 億円)

	27年度年間実績		28年度年間予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	429	805	367	△ 62	740	△ 66
うち資金利益	396	740	334	△ 61	673	△ 68
うち役務等利益	27	52	29	+ 3	59	+ 6
経費(△)	241	481	247	+ 6	490	+ 8
コア業務純益	187	323	120	△ 68	250	△ 74
信用コスト(△)	7	18	14	+ 7	23	+ 5
経常利益	222	381	130	△ 92	310	△ 72
当期(中間)純利益	143	240	85	△ 59	210	△ 31
経常収益	536	1,018	465	△ 71	960	△ 58



伊予銀行

今後の経営の方向性について

2015年度

中期経営計画

～ F i r s t S t a g e f o r 1 5 0 ～

(平成27年4月～平成30年3月)

2015年度中期経営計画

- 「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ」を目指してまいります。

2015年度中期経営計画（First Stage for 150）の進捗状況

基本方針①～新たな成長戦略への挑戦～

個人戦略

- 保険プラザ開設
- 預り資産販売態勢刷新

法人戦略

- 事業承継・M & A推進室設置
- プライベートバンキング室設置

地域戦略

- ベンチャー応援ファンド設立
- 観光ファンド設立

市場運用戦略

- 市場営業室での運用強化

基本方針②～経営資源の最適化～

ICT戦略

- ICTを活用したお客さまとの接点拡大

BPR戦略

- 業務効率化と事務処理削減

店舗・ 営業態勢戦略

- 次世代型店舗への移行

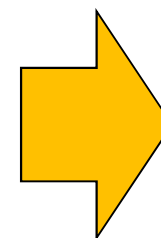
人財戦略

- ダイバーシティへの取り組み

中期経営計画の数値目標

- 経営環境の急変を受け、数値目標を一部修正いたしました。
- 環境は厳しいものの、過去水準と比較して高水準の利益確保を目指してまいります。

項 目	27年度実績	29年度 当初目標	29年度 修正目標
当期純利益	240億円	250億円	<u>220億円</u>
総預金等平均残高	5兆3,427億円	5兆5,400億円	<u>5兆4,500億円</u>
総貸出金平均残高	3兆9,028億円	4兆650億円	4兆650億円
連結預り資産残高	4,649億円	5,700億円	5,700億円
コアOHR	59.79%	60.0%以下	<u>65.0%以下</u>
連結総自己資本比率	15.42%	15.0%以上	15.0%以上
不良債権比率	1.64%	2.0%以下	2.0%以下
ROE（株主資本ベース）	6.40%	6.0%以上	<u>5.0%以上</u>



お客さまのライフプランに応じたサポート

- 本年4月に「いよぎん保険プラザ」を2拠点開設いたしました。
- 預り資産の販売態勢を刷新し、お客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。

いよぎんの保険

- 利便性の高い店舗で専門スタッフがライフプランに応じた「生活上の安心」をご提案



資産運用の利便性向上

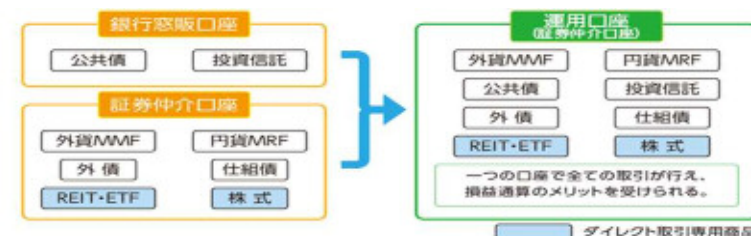
- タブレット端末を用いた預り資産の販売開始



各種取引の受付

- ・ 口座開設
- ・ 投資信託の募集、解約
- ・ 積立投信の契約
- ・ 債券の購入、解約

- 銀行窓口での口座を一本化することで、金融商品一体課税のメリットをご提供



いよぎん証券

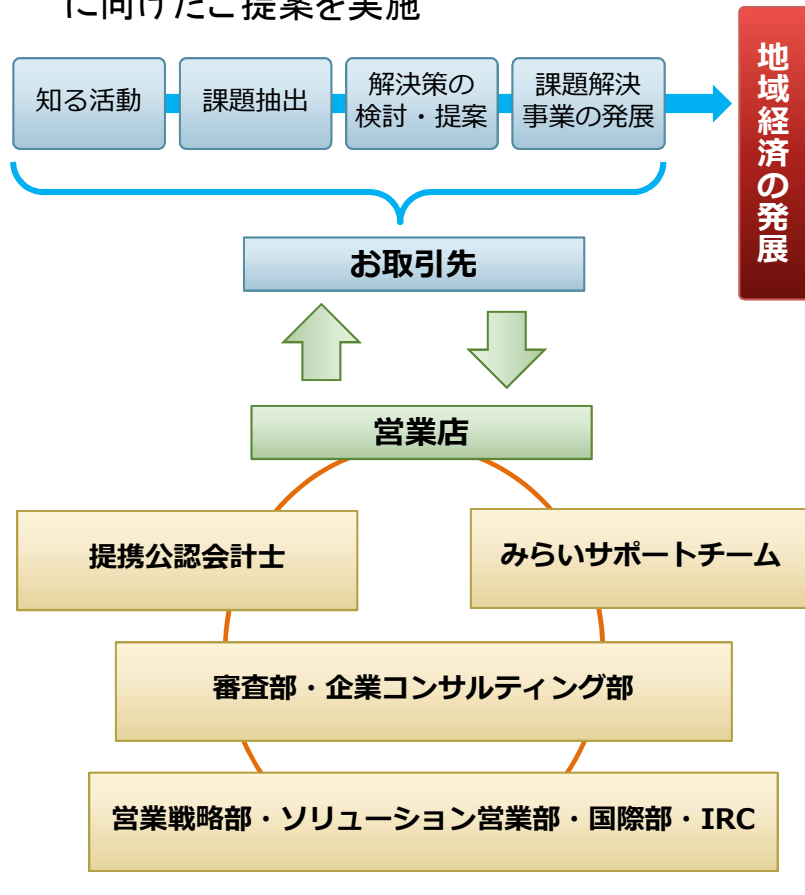
- 銀行本体との連携を強化し、高度な運用ソリューションをご提案

お客さまの事業の発展をサポート

- お客さまの経営課題に対して、いよぎんグループが一体となってソリューションを提供し、事業の発展をサポートしてまいります。

当行の営業推進態勢

- お客さまの事業内容を十分に理解し、課題解決に向けたご提案を実施

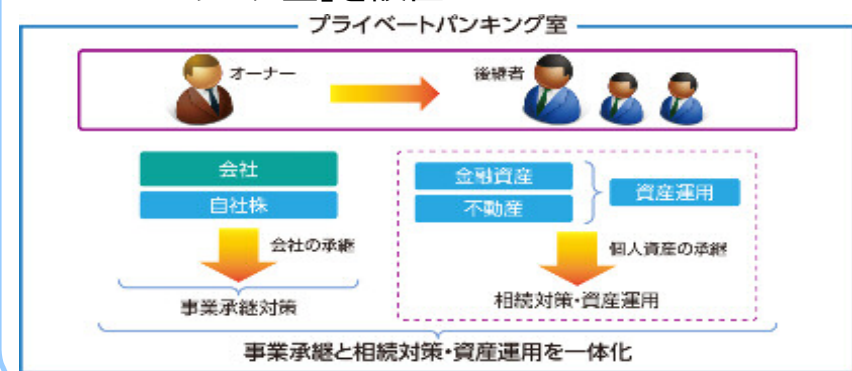


事業承継・M&A支援

- 事業承継・M&Aへのご支援を強化するために、「事業承継・M&A推進室」を設置

プライベートバンキング室

- 相続対策や資産運用をサポートする「プライベートバンキング室」を設置



いよぎんリース

- 銀行本体と連携し、お客さまの設備投資ニーズに対して、多様な資金調達手段をご提案

お客さまの国際化をサポート

- 海外4拠点と国内外の金融機関等のネットワークにより、地域やお客さまの国際化をサポートしてまいります。

当行の海外ネットワーク



※インドステイト銀行、ベトナム投資開発銀行、メキシコ・ハリスコ州、アグアスカリエンテス州は国際協力銀行を通じた業務協力

国際化支援内容

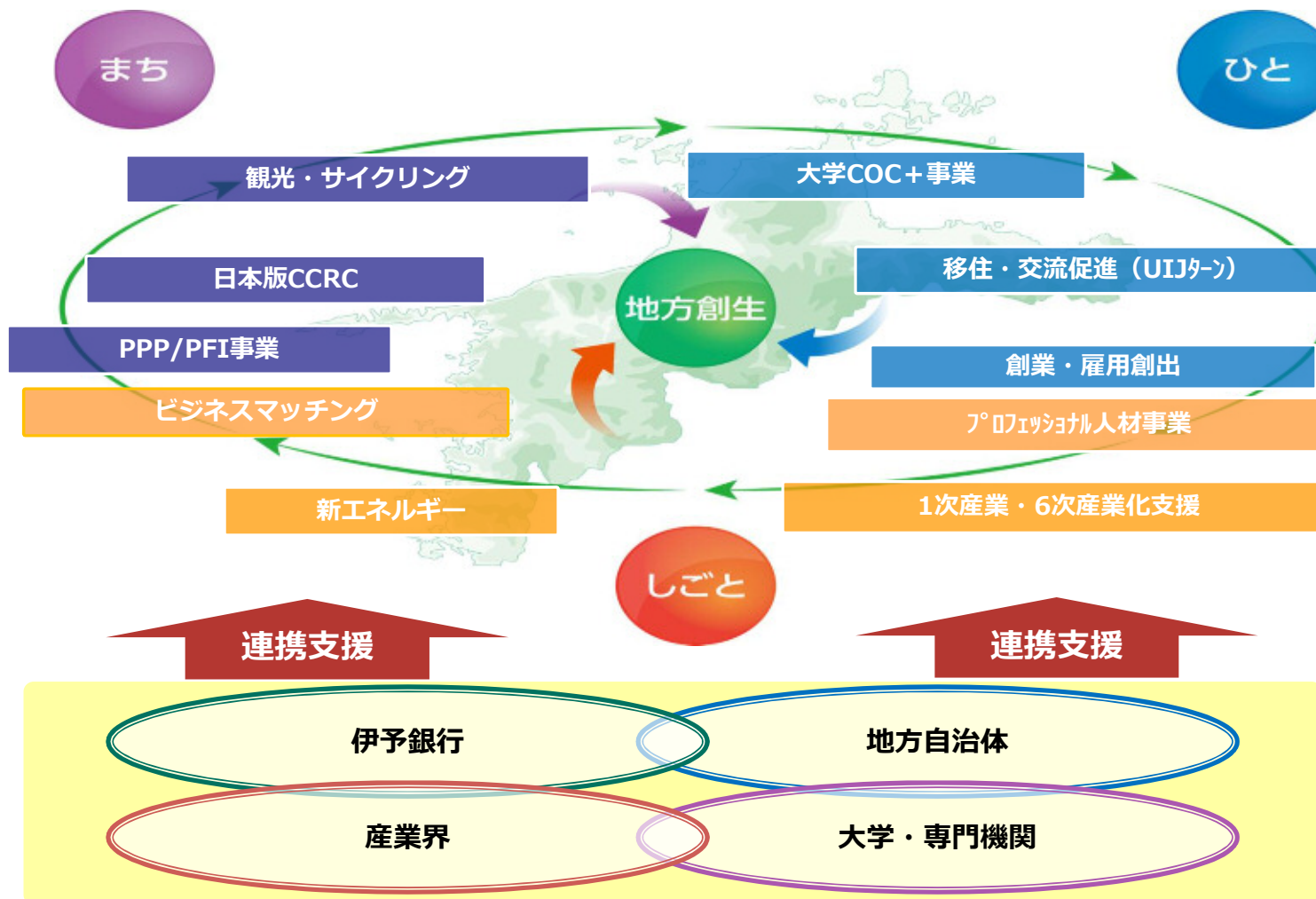
- ✓ 現地法人設立サポート
- ✓ 現地法人の資金調達サポート
- ✓ 現地での口座開設サポート
- ✓ 現地アテンド
- ✓ 市場調査、その他情報提供
- ✓ 海外ビジネスセミナーの開催
- ✓ 海外商談会の開催
- 等

地域経済活性化に向けた取組み



- 産官学金労等による「人口ビジョン・総合戦略」策定会議のメンバーとして積極的に地域経済の発展に向けた取組みを行い、地域の「稼ぐ力」をサポートしてまいります。

地域経済の持続的発展に向けた取組み



ダイバーシティへの取り組み

- 女性の活躍推進を重要な経営課題であると捉え積極的に取り組んでおります。

「女性活躍推進宣言」策定



【目標値】

1. 女性管理職比率10%超
(平成28年3月31日現在 6.86%)
2. 女性の平均勤続年数10年超
(平成28年3月31日現在 10年)

期間: 2015年度中期経営計画
(平成27年4月～30年3月末)

松山市内に事業所内保育所を設置予定

- 女性行員が就業継続できる環境を整備
- 一部を市民の皆さまにもご利用いただくことで、子育て中の女性の就労意欲の喚起も目指す



平成28年4月「イクボス企業同盟」へ加盟

- 新しい時代の理想の上司(イクボス)を育てていこうとする企業のネットワーク

今後の
取組み

全支店長を対象としたイクボス講演の実施

管理監督職層への研修実施



店舗について

- 「小田支店」を移転オープン
- 「大町支店」をリニューアルオープン

商品・サービスについて

- ジュニアNISA
- スマホ用口座開設アプリ
- 「LINE Pay」への電子マネーチャージ機能提供
- 住宅ローンライフサポート団信

地方創生に向けた取組みについて

- 「伊予成長支援ファンド」設立
- 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」設立
- 愛媛大学「社会共創学部」に寄附講座開講
- 「せとうちDMO」と「観光ファンド」設立
- 国内外で多数の商談会開催

CSR活動について

- 伊予銀行社会福祉基金
- 地域文化活動助成制度
- 伊予銀行環境基金「エバーグリーン」
- 「森のあるまちづくり」活動
- いよぎん金融教育教室
- エコノミクス甲子園「愛媛大会」
- IRCニュー・リーダー・セミナー
- 当行女子ソフトボール部「紀の国わかやま国体3位入賞」
- 「愛媛FC」応援イベント
- 愛媛県のサイクリングの魅力を発信

株主の皆さまへの利益還元

- 28年度の年間配当は、普通配当として12円を予定しております。
- 株主さまご優待制度を拡充いたしました。

100株以上1,000株未満保有の株主さま
ご優待品を贈呈（今年度は今治産タオルを贈呈）



1,000株以上保有の株主さま

3つのうちいずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・
TSUBASAプロジェクト連携企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 寄付



28年度から開始
TSUBASAプロジェクト連携企画特産品

- 各行の地場産品を優待品に追加
- 愛媛県産品を各行の株主さまに、ご案内し、愛媛をPR

今回の連携企画には、当行、千葉銀行、
中国銀行(岡山)、第四銀行(新潟)、
東邦銀行(福島)が参加しております。

Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。



本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



伊予銀行

参考資料

当行株価の状況について

- 市場金利の低下等による銀行業界全体の収益悪化懸念を受けて直近は下落しております。
- 長期的に見れば当行株価は日経平均株価を上回るパフォーマンスを確保しております。
- 2015年度中期経営計画をスピード感を持って実施し、持続的な成長を目指してまいります。

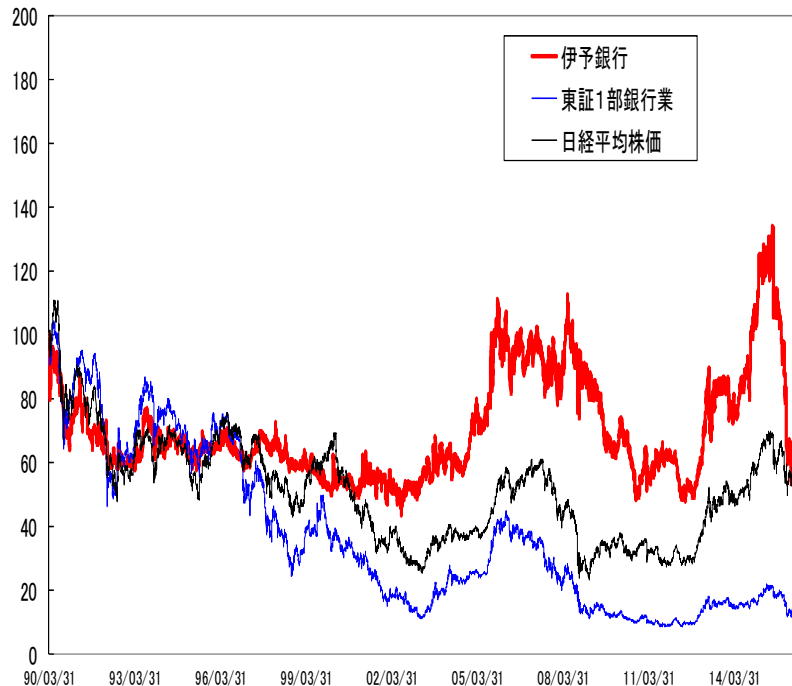
各種株価指標

株価	623円
配当利回り（実績）	1.92%
1株配当（実績）	12.0円
PER（実績）	8.05倍（連結）
PBR（実績）	0.34倍（連結）
1株あたり利益（28/3）	77.34円
1株あたり純資産（28/3）	1,790.53円
時価総額（発行済み株式総数ベース）	2,017億円

（平成28年6月30日現在）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年6月30日 までの実績
年初来高値	804円	773円	1,088円	1,329円	1,630円	1,163円
年初来安値	624円	577円	686円	874円	1,108円	604円
配当実績 （年度）	9.0円	10.0円	10.0円	12.0円	12.0円	12.0円 （年間予想）

当行株価のパフォーマンス



日経平均株価、東証1部銀行業株価、伊予銀行株価推移グラフ
（1990年3/31～2016年6/30。1990年3月31日を100として指数化）
（※ 東証1部銀行業株価は、東証1部上場の銀行銘柄全ての時
価総額加重平均指数）